

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年11月6日
【四半期会計期間】	第55期第2四半期（自平成29年7月1日至平成29年9月30日）
【会社名】	株式会社ODKソリューションズ
【英訳名】	ODK Solutions Company,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西井 生和
【本店の所在の場所】	大阪府中央区道修町一丁目6番7号
【電話番号】	06 - 6202 - 3700
【事務連絡者氏名】	企画総務部長 作本 宜之
【最寄りの連絡場所】	大阪府中央区道修町一丁目6番7号
【電話番号】	06 - 6202 - 0413
【事務連絡者氏名】	企画総務部長 作本 宜之
【縦覧に供する場所】	株式会社ODKソリューションズ東京支店 （東京都中央区新川一丁目28番25号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第2四半期連結 累計期間	第55期 第2四半期連結 累計期間	第54期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	885,369	1,120,016	4,311,959
経常損益(は損失) (千円)	256,051	143,407	183,545
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損益(は損失) (千円)	184,089	103,966	121,277
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	164,034	43,606	163,966
純資産額 (千円)	3,868,946	4,077,341	4,158,948
総資産額 (千円)	5,510,283	6,101,956	6,473,628
1株当たり四半期(当期)純損益金額(は損失) (円)	25.00	13.68	16.21
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.2	66.8	64.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	26,552	15,763	670,167
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	115,158	53,325	196,674
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	79,635	231,147	316,116
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,625,723	2,191,199	2,353,257

回次	第54期 第2四半期連結 会計期間	第55期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日
1株当たり四半期純損益金額(は損失) (円)	12.09	5.33

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第54期第2四半期連結累計期間及び第55期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第54期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事象等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による各種政策を背景として雇用・所得環境に改善が見られ緩やかな回復基調が続いておりますが、中国をはじめとしたアジア新興国経済や米国の政策動向の不確実性の高まり及び北朝鮮等の地政学的リスクの上昇から、依然として先行きは不透明な状況にあります。一方、情報サービス産業においては売上高増加基調が続いており、回復基調の継続が期待されております。〔経済産業省特定サービス産業動態統計（平成29年8月分確報）より〕

このような環境下、当社グループにおきましては、「新しいODKへのモデルチェンジ」を中期経営計画（平成29～31年度）の目標とし、「医療システム開発への参画、AIサービスの提供」「UCARO・マイナンバー関連サービスの拡販」「業務別・顧客別収益性管理の徹底、外部リソースの有効活用」を本年度の重点課題として様々な施策に取組んでおります。

当第2四半期連結累計期間につきましては、株式会社ファルコホールディングスとの協業による医療システム開発案件への参画や、株式会社リアルグローブとの協業によるAIを活用した各種ソリューションの提供に向けた取組みを加速させており、早期収益化に向けて積極的に努めております。また、「受験ポータルサイト『UCARO（ウカロ）』」やマイナンバー業務の受託総数は着実に増加しており、営業収益は拡大傾向にあります。情報処理アウトソーシングにおいては、大学入試業務の受託校数を4校、UCAROの導入校数を23校、Web出願サービスの受託校数を6校それぞれ増やしたほか、マイナンバー業務受託社数を24社としております。

平成28年6月より受託開始した臨床検査システムの運用業務、証券総合システムSENS21の新規ユーザ導入開発、及び事務代行業務等により、売上高は1,120,016千円（前年同四半期比26.5%増）となりました。また、臨床検査システムの運用業務及び事務代行業務による支払手数料の増加、臨床検査システムの運用業務による機械賃借料の増加等があったものの、営業損失は152,908千円（前年同四半期は営業損失257,632千円）、経常損失は143,407千円（同経常損失256,051千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は103,966千円（同親会社株主に帰属する四半期純損失184,089千円）となりました。

なお、当社グループの事業は、大学入試業務等をはじめとした売上高及び利益が第4四半期連結会計期間に急増するといった特性があります。このため、第2四半期連結累計期間の売上高及び利益共に、低い水準にとどまり、損失計上を余儀なくされる傾向にあります。

売上高の内訳は、次のとおりであります。

なお、当社グループは、単一セグメントであるため、セグメント毎の記載に代えて、サービス別の内訳を記載しております。

<システム運用>

臨床検査システムの運用業務や事務代行業務等により、854,636千円（前年同四半期比18.9%増）となりました。

<システム開発及び保守>

証券総合システムSENS21の新規ユーザ導入開発等により、261,319千円（同60.2%増）となりました。

<機械販売>

一般事業法人向けライセンス販売等により、4,060千円（同25.5%増）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて371,672千円減の6,101,956千円となりました。これは主に売上債権の減少によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べて290,065千円減の2,024,614千円となりました。これは主に長期借入金及び未払法人税等の減少によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べて81,606千円減の4,077,341千円となりました。これは主に利益剰余金の減少によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べて162,058千円減の2,191,199千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、15,763千円の収入(前年同四半期は26,552千円の収入)となりました。これは主に、たな卸資産の増加があったものの、売上債権の減少や減価償却費の計上があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、53,325千円の収入(前年同四半期は115,158千円の収入)となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出があったものの、有価証券の償還による収入があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、231,147千円の支出(前年同四半期は79,635千円の支出)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出及びリース債務の返済による支出によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,800,000
計	32,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,200,000	8,200,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	8,200,000	8,200,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	8,200,000	-	637,200	-	607,200

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社学研ホールディングス	東京都品川区西五反田2-11-8	1,350,000	16.46
ナカバヤシ株式会社	大阪市中央区北浜東1-20	450,000	5.48
日本通信紙株式会社	東京都台東区下谷1-7-5	400,000	4.87
廣田証券株式会社	大阪市中央区北浜1-1-24	300,028	3.65
日本システム技術株式会社	大阪市北区中之島2-3-18	300,000	3.65
株式会社ファルコホールディングス	京都市中京区河原町通二条上る清水町346	300,000	3.65
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	300,000	3.65
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	300,000	3.65
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2-2-1	300,000	3.65
ODK従業員持株会	大阪市中央区道修町1-6-7	263,500	3.21
計	-	4,263,528	51.99

(注) 当社は、自己株式を600,000株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 600,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,599,700	75,997	-
単元未満株式	普通株式 300	-	-
発行済株式総数	8,200,000	-	-
総株主の議決権	-	75,997	-

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ODK ソリューションズ	大阪市中央区道修町 一丁目6番7号	600,000	-	600,000	7.31
計	-	600,000	-	600,000	7.31

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,503,257	2,341,199
売掛金	1,034,168	283,273
有価証券	100,670	10,024
仕掛品	13,917	599,722
繰延税金資産	48,536	112,574
その他	81,970	100,776
貸倒引当金	5,999	1,461
流動資産合計	3,776,521	3,446,110
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	69,077	64,457
工具、器具及び備品(純額)	90,928	75,583
リース資産(純額)	252,774	323,868
有形固定資産合計	412,780	463,909
無形固定資産		
のれん	36,494	28,384
ソフトウェア	731,853	703,849
リース資産	44,405	29,334
ソフトウェア仮勘定	96,990	13,003
その他	6,152	6,031
無形固定資産合計	915,895	780,603
投資その他の資産		
投資有価証券	925,989	1,008,998
繰延税金資産	168,821	123,898
差入保証金	161,271	160,314
その他	112,348	118,137
貸倒引当金	-	15
投資その他の資産合計	1,368,431	1,411,333
固定資産合計	2,697,106	2,655,846
資産合計	6,473,628	6,101,956

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	135,965	110,370
短期借入金	240,024	240,024
リース債務	134,854	141,199
未払金	20,649	9,713
未払費用	89,000	90,414
未払法人税等	79,749	14,436
賞与引当金	107,143	104,332
その他	166,624	87,108
流動負債合計	974,010	797,600
固定負債		
長期借入金	659,946	539,934
リース債務	173,172	238,257
退職給付に係る負債	494,681	435,952
長期未払金	12,870	12,870
固定負債合計	1,340,669	1,227,014
負債合計	2,314,680	2,024,614
純資産の部		
株主資本		
資本金	637,200	637,200
資本剰余金	607,200	607,200
利益剰余金	3,052,402	2,910,436
自己株式	191,100	191,100
株主資本合計	4,105,702	3,963,736
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53,245	113,604
その他の包括利益累計額合計	53,245	113,604
純資産合計	4,158,948	4,077,341
負債純資産合計	6,473,628	6,101,956

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	885,369	1,120,016
売上原価	712,867	862,595
売上総利益	172,501	257,421
販売費及び一般管理費	1,430,134	1,410,329
営業損失()	257,632	152,908
営業外収益		
受取利息	340	269
受取配当金	3,598	5,481
受取手数料	733	736
投資事業組合運用益	-	3,859
その他	1,158	2,151
営業外収益合計	5,830	12,498
営業外費用		
支払利息	3,145	2,997
投資事業組合運用損	1,039	-
その他	65	-
営業外費用合計	4,249	2,997
経常損失()	256,051	143,407
特別損失		
固定資産除却損	307	8
特別損失合計	307	8
税金等調整前四半期純損失()	256,359	143,416
法人税、住民税及び事業税	8,684	6,253
法人税等調整額	80,954	45,703
法人税等合計	72,269	39,450
四半期純損失()	184,089	103,966
親会社株主に帰属する四半期純損失()	184,089	103,966

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純損失()	184,089	103,966
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,054	60,359
その他の包括利益合計	20,054	60,359
四半期包括利益	164,034	43,606
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	164,034	43,606

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	256,359	143,416
減価償却費	219,656	241,985
のれん償却額	8,109	8,109
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,664	4,523
賞与引当金の増減額(は減少)	3,398	2,810
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	18,954	58,728
受取利息及び受取配当金	3,938	5,750
支払利息	3,145	2,997
固定資産除却損	307	8
売上債権の増減額(は増加)	750,758	750,894
たな卸資産の増減額(は増加)	589,653	585,805
仕入債務の増減額(は減少)	9,597	25,595
未払消費税等の増減額(は減少)	84,697	135,979
その他	25,550	36,631
小計	80,971	78,018
利息及び配当金の受取額	4,574	6,406
利息の支払額	3,145	2,997
法人税等の支払額	55,847	65,664
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,552	15,763
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	50,000	50,000
定期預金の払戻による収入	50,000	50,000
有価証券の償還による収入	-	90,000
投資有価証券の取得による支出	13,342	-
投資有価証券の償還による収入	308,442	7,800
有形固定資産の取得による支出	8,621	2,231
無形固定資産の取得による支出	155,927	30,801
貸付金の増減額(は増加)	1,814	468
その他	17,206	11,908
投資活動によるキャッシュ・フロー	115,158	53,325
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	60,006	120,012
リース債務の返済による支出	78,288	73,198
自己株式の処分による収入	95,100	-
配当金の支払額	36,440	37,937
財務活動によるキャッシュ・フロー	79,635	231,147
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	62,075	162,058
現金及び現金同等物の期首残高	1,563,647	2,353,257
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,625,723	2,191,199

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
役員報酬	58,815千円	59,880千円
給料手当及び賞与	118,040	118,955
賞与引当金繰入額	39,238	38,479
退職給付費用	19,943	1,476
減価償却費	7,954	6,726
のれん償却額	8,109	8,109

2 当社グループの事業は、学校法人向け情報処理アウトソーシングを中心とするシステム運用売上が第4四半期連結会計期間に急増するという特性があります。このため、第2四半期連結累計期間の売上高は低い水準にとどまる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	1,675,723千円	2,341,199千円
預入期間が3か月を超える定期預金	50,000	150,000
現金及び現金同等物	1,625,723	2,191,199

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	36,500	5	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月26日 取締役会	普通株式	38,000	5	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

当社は、平成28年8月5日開催の取締役会決議に基づき、平成28年8月23日を払込期日とする第三者割当による自己株式の処分(普通株式300,000株)を実施いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において利益剰余金が300千円、自己株式が95,400千円それぞれ減少し、当第2四半期連結会計期間末において、利益剰余金が2,785,036千円、自己株式が191,100千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	38,000	5	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月25日 取締役会	普通株式	38,000	5	平成29年9月30日	平成29年12月4日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第15条の2第1項ただし書きの規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	25円00銭	13円68銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	184,089	103,966
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失金額()(千円)	184,089	103,966
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,363	7,600

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年10月25日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額 38,000千円
- (ロ) 1株当たりの金額 5円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成29年12月4日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月6日

株式会社ODKソリューションズ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 一昭 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仲 昌彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ODKソリューションズの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ODKソリューションズ及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。